

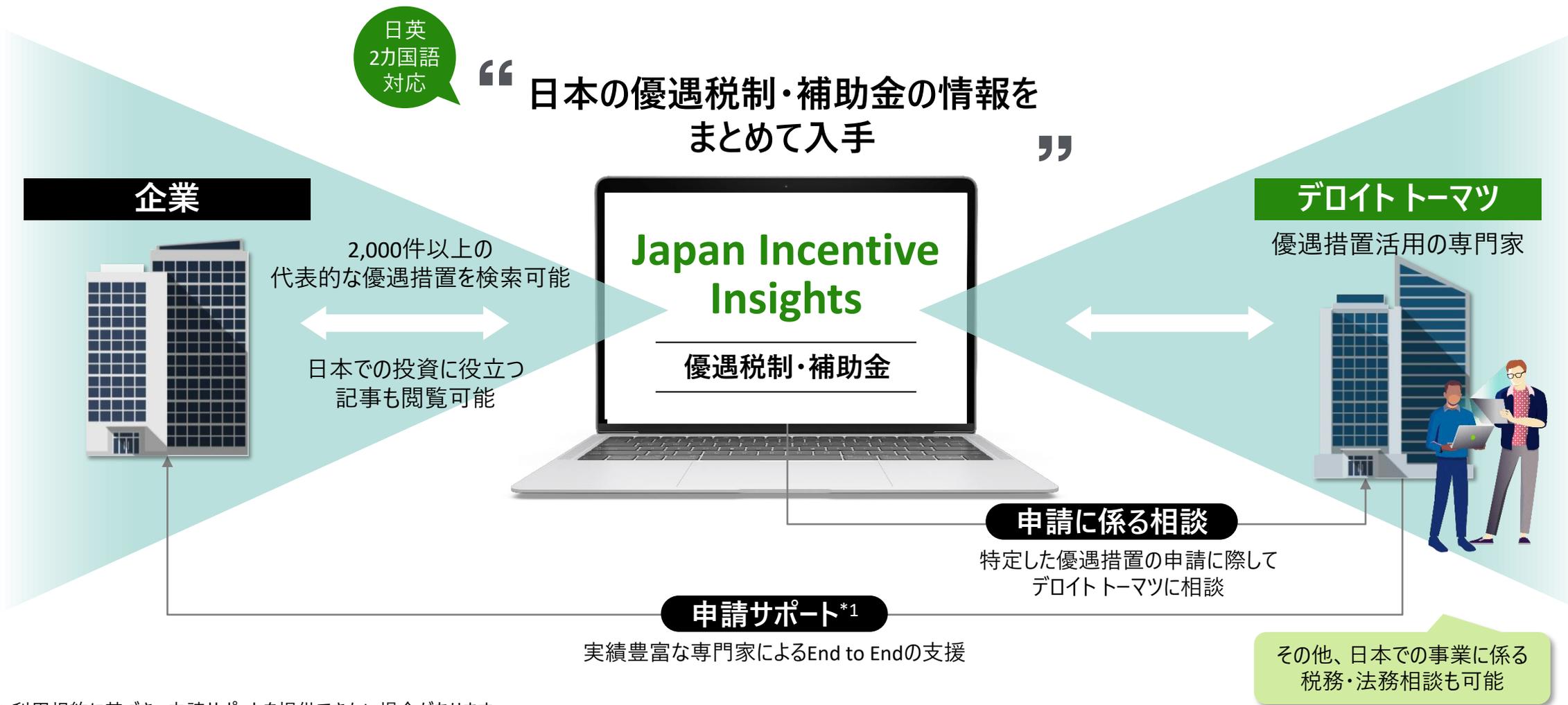


## Japan Incentive Insightsのご紹介

# Japan Incentive Insightsの概要

# Japan Incentive Insightsの概要

Japan Incentive Insightsは、日本の優遇税制・補助金等の優遇措置の活用を促進を図り、日本での投資を後押しします



\*1：利用規約に基づき、申請サポートを提供できない場合があります

# Japan Incentive Insightsの機能

主に、①優遇措置の検索、②日本への投資に役立つブログ記事の閲覧、③専門家への相談、の3つの機能を利用可能です



## 01 検索

- 2,000件以上の優遇措置が収録されており、すべての情報をAI翻訳された英語と日本語の2カ国語で表示することができます
- キーワード検索に加え、業種や地域、期間等の条件に基づく詳細検索により、ニーズに合わせた検索が可能です



## 02 ブログ

- 注目の優遇措置に関するブログを閲覧することができ、多くの優遇措置の中から知っておくべき措置に関する情報を入手することが可能です
- その他、日本への投資に役立つ税務・法務に関する記事も閲覧することができます



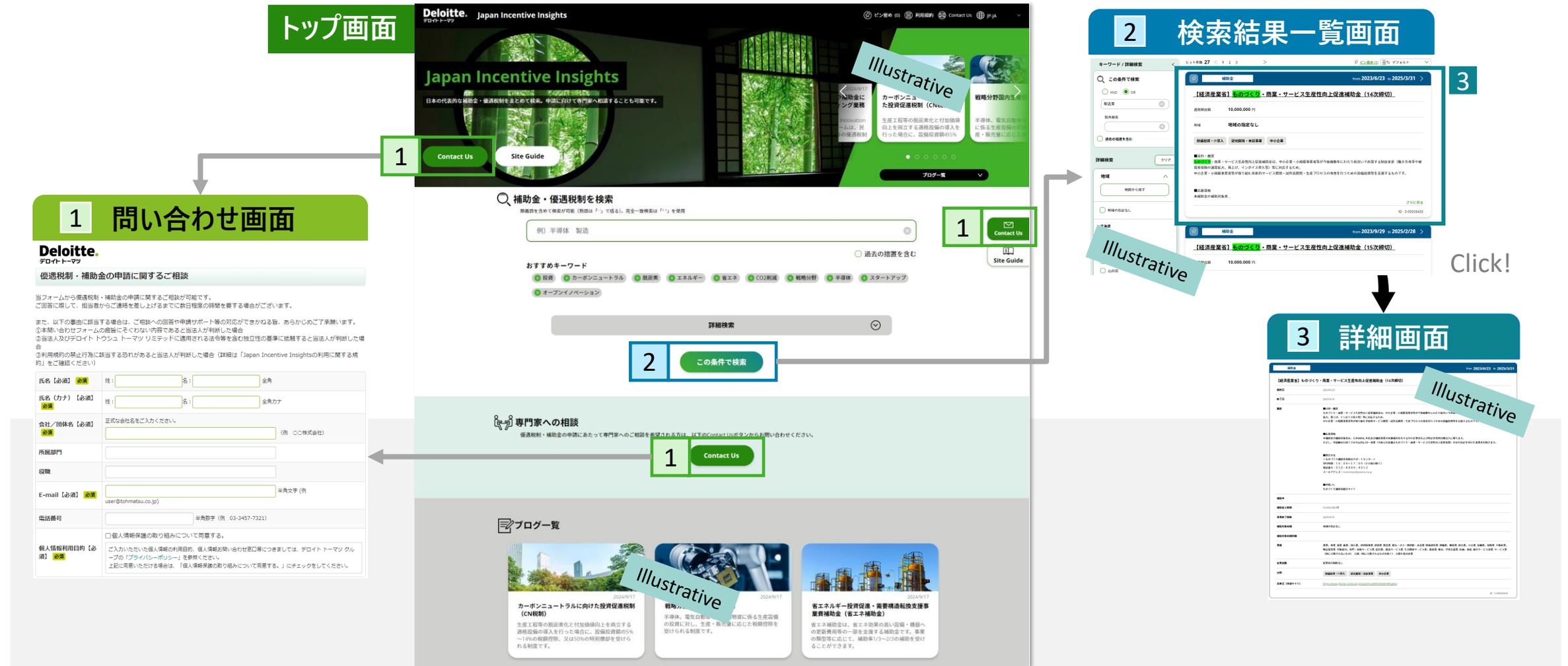
## 03 専門家への相談

- 優遇措置の申請にあたって専門家のサポートが必要な場合は、サイト上から相談をすることが可能です
- 豊富な知識と経験を有するデロイト・トーマツの専門家が、優遇措置の活用を支援します\*1

\*1：利用規約に基づき、申請サポートを提供できない場合があります

# Japan Incentive Insightsの画面イメージ

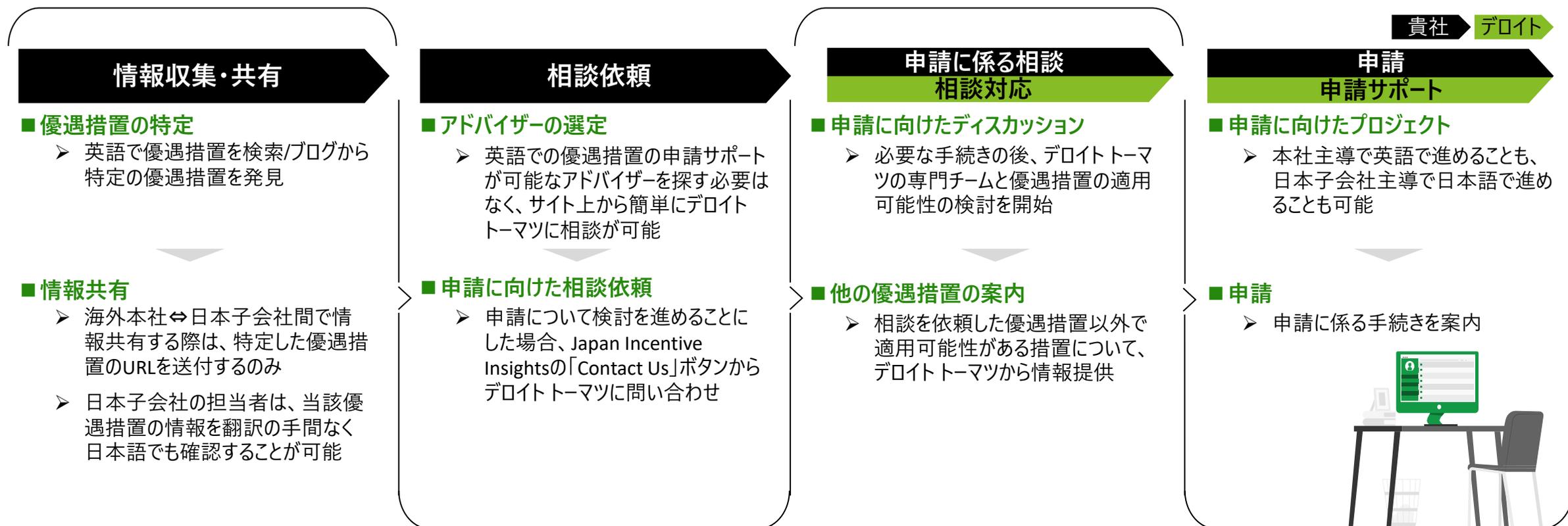
トップ画面から検索、ブログの閲覧、専門家への相談が可能です



# Japan Incentive Insightsを活用した想定ケース

日英2カ国語に対応しているため、海外本社と日本子会社等との間で円滑なコミュニケーションが可能です。また、サイト上から英語対応も可能なデロイト トーマツの専門家に相談することもできます

日本語話者以外のユーザー（外国企業の本社担当者等）が活用する場合

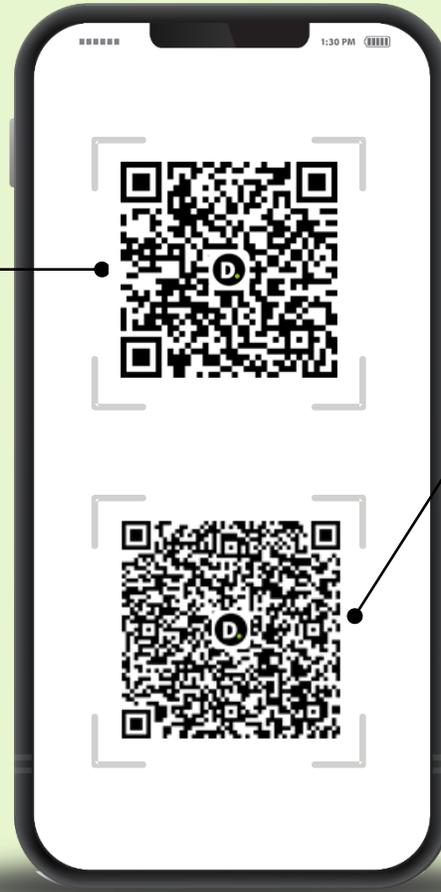


# Japan Incentive InsightsのURL



## Japan Incentive Insights

<https://japan-incentive-insights.deloitte.jp/>



September 27, 2024

## ニュースリリース



<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20240927.html>

### ニュースリリース

デロイト トーマツ、外国企業の優遇措置活用に係るコンサルティングサービスを強化

日本の補助金・優遇税制を英語で検索でき、申請相談も可能なサイト「Japan Incentive Insights」を開発し、外国企業による優遇措置の活用を促進、対直接投資を後押し

[Facebook](#) [Twitter](#) [LinkedIn](#) [YouTube](#) [Bookmark](#)

2024年9月27日

デロイト トーマツ グループ（東京都千代田区、グループCEO：木村研一、以下、「デロイト トーマツ」）は、外国企業が日本の補助金・優遇税制（以下、「優遇措置」）を効果的に活用できるよう、優遇措置のコンサルティング業務を強化します。英語で日本の優遇措置の検索・申請相談が可能なサイト「Japan Incentive Insights」\*を開発し、外国企業が英語で情報取得・相談ができるようにすることで、日本の優遇措置の認知・活用を促進します。デロイト トーマツは、これにより外国企業の対日直接投資の促進および日本経済の活性化に貢献していきます。

■ 背景

# Appendix

# 機能のポイント・イメージ（1/5） - トップ画面①

## 1 ➤ 補助金・優遇税制を検索

フリーキーワードで優遇措置を簡易検索

- 「おすすめキーワード」にあるボタンを押下すると、自動でキーワードが入力される

## 2 ➤ 詳細検索

「地域」「業種」「分野」「期間」「従業員数」等の条件で絞り込み検索が可能

## 3 ➤ ブログ（ピックアップ）

ブログ記事のうち、特に注目すべき記事にアクセス可能

## 4 ➤ Contact Us

優遇措置の申請に係る相談が可能



# 機能のポイント・イメージ (2/5) - トップ画面②

## 1 > ブロガー一覧

注目の優遇措置に関するブログや日本への投資に役立つ情報にアクセス可能

1

### ブロガー一覧



2024/9/17

#### カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 (CN税制)

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する適格設備の導入を行った場合に、設備投資額の5%~14%の税額控除、又は50%の特別償却を受けられる制度です。



2024/9/17

#### 戦略分野国内生産促進税制

半導体、電気自動車等の戦略物資に係る生産設備の投資に対し、生産・販売量に応じた税額控除を受けられる制度です。



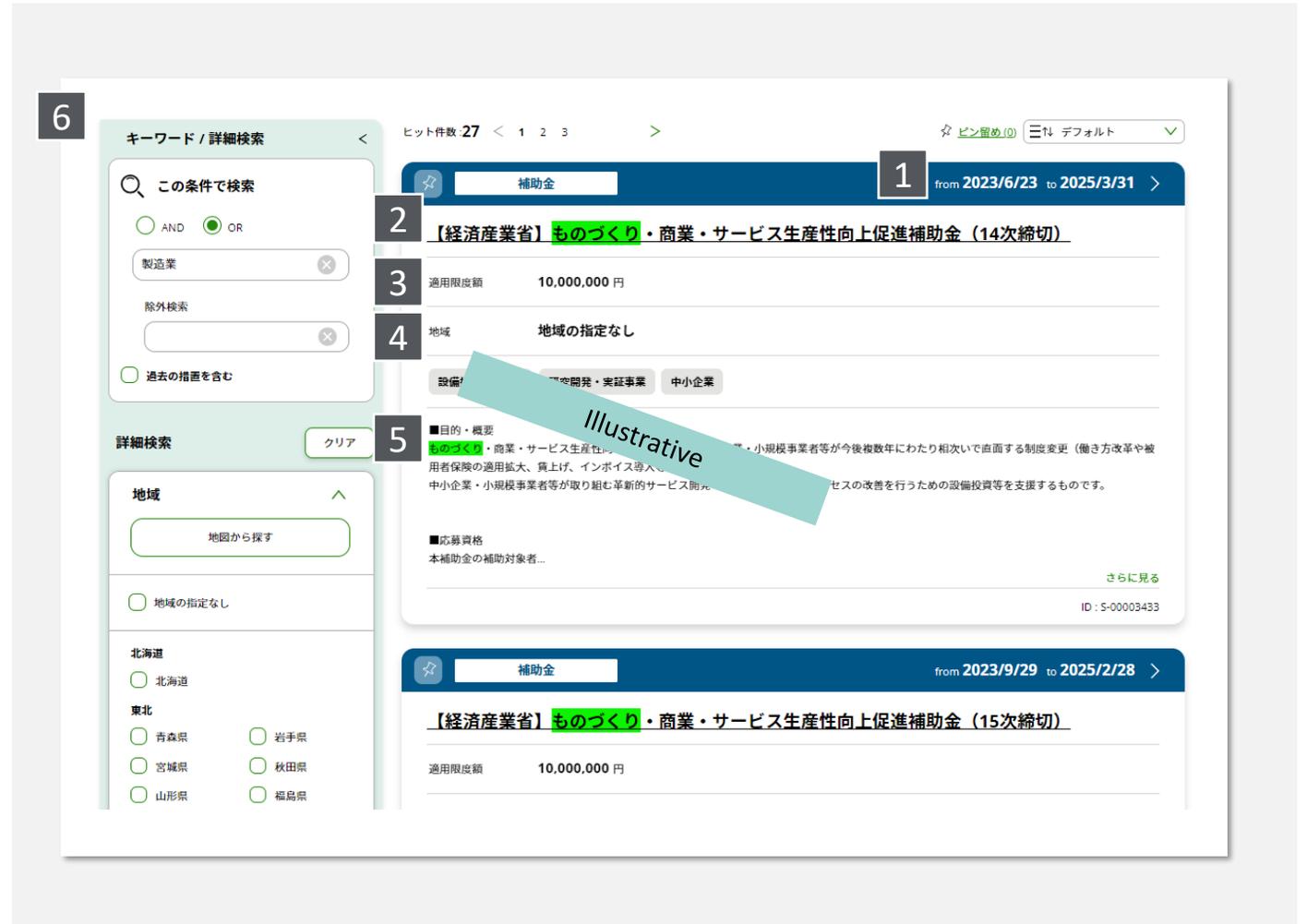
2024/9/17

#### 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 (省エネ補助金)

省エネ補助金は、省エネ効果の高い設備・機器への更新費用等の一部を支援する補助金です。事業の種類等に応じて、補助率1/3~2/3の補助を受けることができます。

# 機能のポイント・イメージ（3/5） - 検索結果一覧画面

- 1 適用期間**  
優遇措置の適用期間を表示
- 2 優遇措置名**  
クリックすることで詳細情報を表示
- 3 適用限度額**  
優遇措置の適用限度額を表示
- 4 地域**  
適用可能な都道府県名を表示
- 5 概要**  
優遇措置の概要の一部を表示
- 6 条件変更**  
条件を変えて再度検索・絞り込みが可能



# 機能のポイント・イメージ（4/5） - 詳細結果画面

## 1 > 優遇措置名

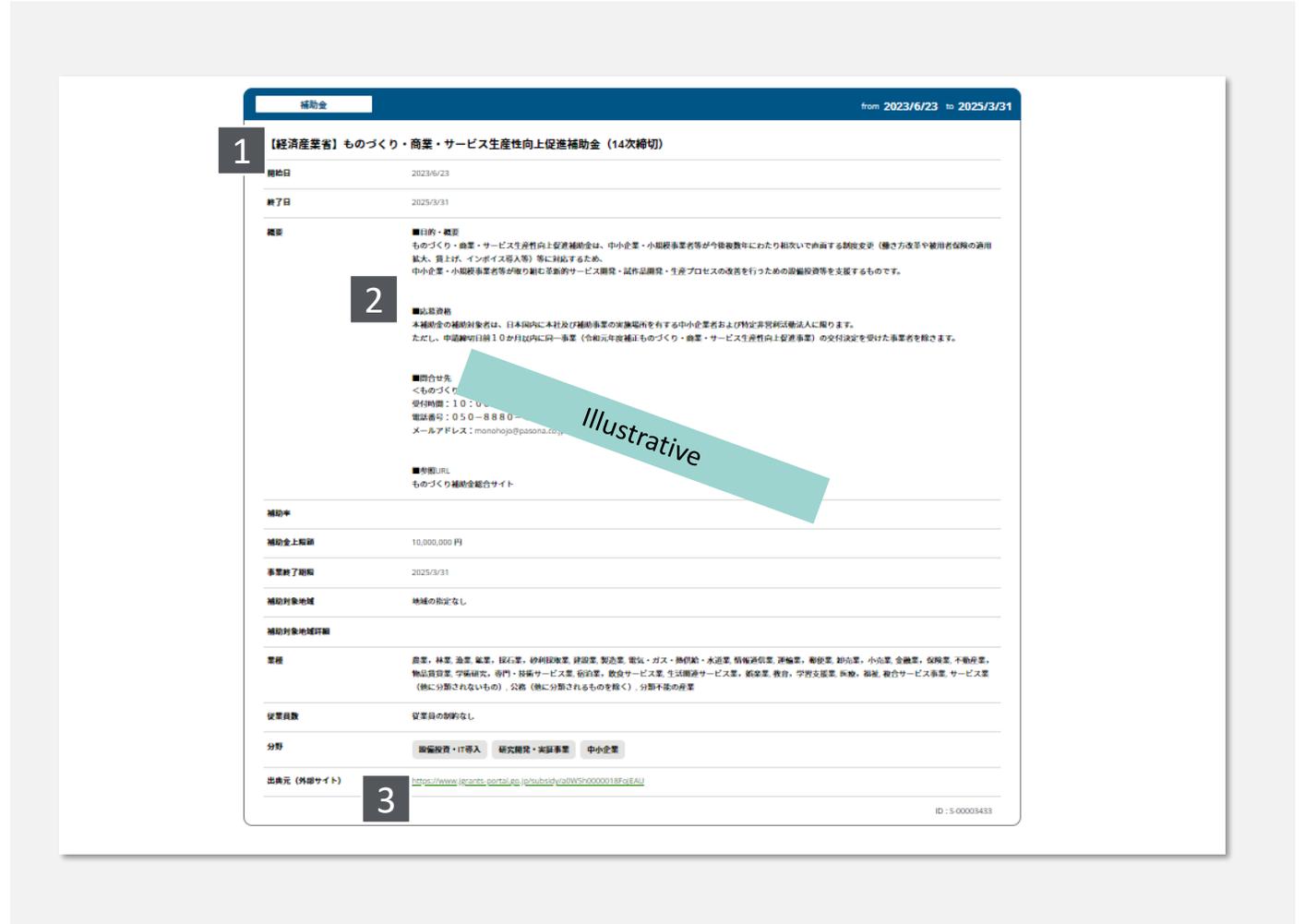
優遇措置名を全て表示

## 2 > 詳細情報

優遇措置の詳細情報を表示

## 3 > リンク

参照している情報のリンクを表示



# 機能のポイント・イメージ（5/5） - 相談フォーム

## 1 > 相談フォーム

申請を検討する優遇措置について  
デロイト トーマツに相談が可能

### 1 Deloitte. デロイト トーマツ

#### 優遇税制・補助金の申請に関するご相談

当フォームから優遇税制・補助金の申請に関するご相談が可能です。  
ご回答に際して、担当者からご連絡を差し上げるまでに数日程度の時間を要する場合がございます。

また、以下の事由に該当する場合は、ご相談への回答や申請サポート等の対応ができません旨、あらかじめご了承ください。

- ①本問い合わせフォームの趣旨にそぐわない内容であると当法人が判断した場合
- ②当法人及びデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに適用される法令等を含む独立性の基準に抵触すると当法人が判断した場合
- ③利用規約の禁止行為に該当する恐れがあると当法人が判断した場合（詳細は「Japan Incentive Insightsの利用に関する規約」をご確認ください）

氏名【必須】 <b>必須</b>	姓： <input type="text"/> 名： <input type="text"/> 全角
氏名（カナ）【必須】 <b>必須</b>	姓： <input type="text"/> 全角カナ
会社／団体名【必須】 <b>必須</b>	正式な会社名をご入力ください。 <input type="text"/> (例 ○○株式会社)
所属部門	<input type="text"/>
役職	<input type="text"/>
E-mail【必須】 <b>必須</b>	<input type="text"/> 半角文字 (例 user@tohatsu.co.jp)
電話番号	<input type="text"/> 半角数字 (例 03-3457-7321)
個人情報利用目的【必須】 <b>必須</b>	<input type="checkbox"/> 個人情報保護の取り組みについて同意する。 ご入力いただいた個人情報の利用目的、個人情報お問い合わせ窓口等につきましては、デロイト トーマツ グループの「プライバシーポリシー」を参照ください。 上記に同意いただける場合は、「個人情報保護の取り組みについて同意する。」にチェックをしてください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクア  
ドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総  
称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税  
務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。  
DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メン  
バーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行  
いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパ  
シフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を  
含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非  
公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組  
むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that  
matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門  
的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかな  
る表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生した  
いかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301